



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社

コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,989	△0.2	1,716	△5.0	1,596	△18.6	1,170	△15.6
28年3月期第2四半期	11,015	8.6	1,806	6.9	1,959	1.1	1,385	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 842百万円 (△30.0%) 28年3月期第2四半期 1,203百万円 (△19.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	50.33	—
28年3月期第2四半期	59.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	42,425	34,924	82.3	1,502.37
28年3月期	43,141	34,354	79.6	1,480.49

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 34,924百万円 28年3月期 34,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年3月期	—	11.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	1.6	3,800	5.1	4,050	4.9	2,790	8.4	120.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	23,661,000 株	28年3月期	23,661,000 株
29年3月期2Q	414,567 株	28年3月期	456,257 株
29年3月期2Q	23,246,447 株	28年3月期2Q	23,204,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題などのリスク要因により、先行き不透明な状況となっております。

こうした海外経済の不確実性の高まりが、円高進行などのわが国経済の景気下押しの懸念材料となっており、金融資本市場の変動の影響にも留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は109億8千9百万円（前年同四半期比0.2%減）、連結営業利益は17億1千6百万円（前年同四半期比5.0%減）、連結経常利益は15億9千6百万円（前年同四半期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億7千万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7億1千6百万円減少し、424億2千5百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して16億7千4百万円減少し、253億1千8百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億6千2百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が15億7百万円減少したこと及び有価証券が12億円減少したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して9億5千8百万円増加し、171億7百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が本社の新築工事着手金支払い等により9億1千9百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して12億8千6百万円減少し、75億円（前連結会計年度末比14.6%減）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して11億4百万円減少し、54億5千1百万円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が4億1百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が3億7千5百万円減少したこと及び未払法人税等が2億3千6百万円減少したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1億8千1百万円減少し、20億4千9百万円となりました。これは主に、長期借入金が1億7千4百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億7千万円増加し、349億2千4百万円（前連結会計年度末比1.7%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益11億7千万円を計上した一方、剰余金の配当支払いが2億7千9百万円あった結果、利益剰余金が8億9千5百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が3億6百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して3億4千4百万円減少し、84億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を16億9百万円、売上債権の減少を13億1千7百万円、減価償却費を3億9千8百万円、為替差損を3億1千9百万円計上した一方で、法人税等の支払額が5億6千9百万円であったこと、未払消費税等の減少額が3億9千3百万円であったこと及び仕入債務の減少を3億5千5百万円計上したこと等により、19億9百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して収入が8千4百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入6億円、定期預金の払戻による収入3億5千6百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出11億2千9百万円、定期預金の預入による支出5億7千1百万円、有価証券の取得による支出5億円があったこと等により、△12億7千2百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が3億6千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億7千8百万円、長期借入金の返済による支出1億9千9百万円があったこと等により、△5億9千7百万円と前年同四半期連結累計期間と比較して支出が5百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が4,669千円、利益剰余金が4,669千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491,922	6,354,462
受取手形及び売掛金	8,590,787	7,082,875
電子記録債権	1,403,151	1,528,556
有価証券	7,500,213	6,299,881
商品及び製品	1,412,974	1,555,676
仕掛品	1,336,881	1,309,753
原材料及び貯蔵品	339,647	358,717
その他	921,617	832,296
貸倒引当金	△3,948	△3,722
流動資産合計	26,993,246	25,318,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,275,256	5,274,095
機械装置及び運搬具（純額）	233,683	219,918
土地	4,198,103	4,150,161
建設仮勘定	36,788	956,013
その他（純額）	806,377	766,603
有形固定資産合計	10,550,208	11,366,791
無形固定資産		
投資その他の資産	288,374	311,580
投資有価証券	3,601,721	3,564,404
退職給付に係る資産	608,289	657,501
その他	1,104,795	1,211,747
貸倒引当金	△4,875	△4,818
投資その他の資産合計	5,309,929	5,428,835
固定資産合計	16,148,513	17,107,207
資産合計	43,141,759	42,425,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,666	1,938,222
短期借入金	955,000	930,000
未払法人税等	612,518	375,793
賞与引当金	823,851	849,036
製品保証引当金	102,750	102,750
受注損失引当金	1,532	3,060
その他	1,747,212	1,252,780
流動負債合計	6,556,531	5,451,642
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	850,580	676,460
資産除去債務	—	2,252
その他	980,147	970,644
固定負債合計	2,230,727	2,049,356
負債合計	8,787,258	7,500,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	27,967,482	28,863,153
自己株式	△270,115	△268,253
株主資本合計	33,089,085	33,986,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,384	904,970
為替換算調整勘定	340,031	33,117
その他の包括利益累計額合計	1,265,415	938,087
純資産合計	34,354,501	34,924,706
負債純資産合計	43,141,759	42,425,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,015,481	10,989,837
売上原価	6,016,195	6,065,047
売上総利益	4,999,286	4,924,790
販売費及び一般管理費	3,193,088	3,208,209
営業利益	1,806,198	1,716,580
営業外収益		
受取利息	7,366	8,667
受取配当金	31,740	34,400
為替差益	6,602	—
持分法による投資利益	86,563	82,638
受取保険金及び配当金	35,511	28,939
雑収入	20,090	21,926
営業外収益合計	187,875	176,571
営業外費用		
支払利息	19,900	16,757
為替差損	—	278,506
固定資産除却損	12,727	377
雑損失	1,659	1,384
営業外費用合計	34,287	297,026
経常利益	1,959,786	1,596,126
特別利益		
固定資産売却益	106,306	9,371
退職給付制度改定益	—	8,375
特別利益合計	106,306	17,747
特別損失		
固定資産売却損	713	129
減損損失	87,216	—
災害による損失	—	4,501
特別損失合計	87,929	4,630
税金等調整前四半期純利益	1,978,163	1,609,243
法人税、住民税及び事業税	507,442	327,026
法人税等調整額	85,164	112,163
法人税等合計	592,606	439,190
四半期純利益	1,385,556	1,170,053
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,385,556	1,170,053

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,385,556	1,170,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,674	△20,393
為替換算調整勘定	41,460	△203,092
持分法適用会社に対する持分相当額	51,452	△103,841
その他の包括利益合計	△181,761	△327,328
四半期包括利益	1,203,795	842,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,203,795	842,725
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,978,163	1,609,243
減価償却費	470,596	398,864
減損損失	87,216	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,260	120
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,482	25,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,709	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△23,221	△49,212
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	54,821	1,527
受取利息及び受取配当金	△39,107	△43,067
受取保険金	△35,511	△28,939
支払利息	19,900	16,757
為替差損益 (△は益)	△165,676	319,103
持分法による投資損益 (△は益)	△86,563	△82,638
固定資産売却損益 (△は益)	△105,593	△9,242
固定資産除却損	12,727	377
退職給付制度改定益	—	△8,375
売上債権の増減額 (△は増加)	46,460	1,317,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,921	△141,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	344,172	△355,093
未払消費税等の増減額 (△は減少)	198,167	△393,444
その他	△237,871	△195,749
小計	2,094,246	2,380,821
利息及び配当金の受取額	39,451	43,411
利息の支払額	△19,900	△16,757
保険金の受取額	176,430	71,528
法人税等の支払額	△465,318	△569,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,824,909	1,909,155

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500,000	△500,000
定期預金の預入による支出	—	△571,150
定期預金の払戻による収入	344,822	356,310
有形固定資産の取得による支出	△152,683	△1,129,925
有形固定資産の売却による収入	414,059	54,574
無形固定資産の取得による支出	△14,975	△80,781
投資有価証券の取得による支出	△1,708	△1,691
有価証券の償還による収入	—	600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△910,483	△1,272,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△204,120	△199,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132,771	△119,695
自己株式の純増減額 (△は増加)	△102	△97
配当金の支払額	△254,873	△278,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△591,867	△597,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	201,371	△383,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	523,928	△344,691
現金及び現金同等物の期首残高	10,092,862	8,797,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,616,791	8,452,478

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。